4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　独立行政法人交通安全環境研究所契約事務取扱要領第７条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Osamu Iimura, President of National Traffic Safety and Environment Laboratory.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of products to be procured : Q series Dummys for Approval of enhanced Child Restraint Systems used on board of motor vehicles and Measuring instruments
⑷　Due Date : 20 March, 2014.
⑸　Delivery place : National Traffic Safety and Environment Laboratory Automobile Proving Ground
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 30 of the Traffic Safety and Environment Laboratory Accounting Administrative Instructions.
②　have Grade A, B or C of “Sale of Products” in terms of the qualification for participating in tenders by the Japanese goverment (unified qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013, 2014, and 2015.
③　not be suspended from tenders by any Japanese government agencies.
④　not be entities that have been being excluded from the public projects of the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism based on the requests of the police authorities because the entities are substantially under the control of members of orga-nized crime or the entities are related to those members.
⑤　have officially received the solicitation documents from the President of National Traffic Safety and Environment Laboratory.
⑺　Time limit for tender : 17 : 00　30, January, 2014.
⑻　Contact point for the notice : Kazuki Senda Procurement Section, General Affairs Division, National Traffic Safety and Environment Laboratory, 7―42―27 Jindaijihigashimachi, Chofu-shi, Tokyo 182―0012 Japan, TEL 0422―41―3206

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 25 年 12 月 12 日
独立行政法人都市再生機構九州支社
支社長　板井　秀行
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　40
1　調達内容
⑴　品目分類番号　42
⑵　購入等特定役務及び数量　平成26年度九州支社管轄団地（福岡・北九州地区）における法定点検等業務
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成26年４月１日から平成29年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　本件は、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の業務である。
2　競争参加資格
⑴　下記１）に掲げる資格を満たしている単体企業又は２）に掲げる資格を満たしている共同企業体であること。
１）単独企業
①　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
②　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(一般競争参加資格の再認定を受けた者を除く。)
③　当機構九州地区における平成25・26年度物品購入等業務に係る競争参加資格を有している者で、役務提供の業種区分の認定を受けていること。
２）共同企業体
①　上記１）に掲げる条件を満たしている者により構成される共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する掲示」(平成25年12月12日付け九州支社長）に示すところにより九州支社長から本業務に係る共同企業体として競争参加資格の認定を受けているものであること。
②　共同企業体は、各構成員が優れた技術を有する分野を分担するものとし、必要以上に細分化しないこと。
⑵　業務の実績及び地理的条件
１）業務の実績　平成15年度以降に、５階建て以上のＲＣ造又はＳＲＣ造の共同住宅における以下のいずれかの業務について２ヵ年度以上実施したことがある者。
①　建築基準法第12条第１項又は第３項の点検業務（昇降機設備は含まれていなくても可とする。)を受託し又は請け負い、直接的な雇用関係にあるものが代表となる調査者（検査者）として点検を実施した業務
②　共同住宅を良好に維持することを目的とした管理を日常的に行い、建築物の構造及び建築設備の修繕の必要性について、技術的な検討を行い判断する業務を、共同住宅の所有者から直接受託し又は請け負い実施した業務
２）地理的条件　点検対象物が存する都道府県内に、本店、支店又は営業所（ただし、建築士法（昭和25年法律第202号）に基づく一級建築士事務所登録があるもの、法人登記簿に記載されたもの、又は申請者の職員等が常駐するものに限る。)があること。
⑶　次に掲げる基準をすべて満たす技術者等を当該業務に配置できること。
１）予定管理技術者の資格等
①　建築士法第２条第２項に規定する「一級建築士」又は建築基準法施行規則第４条の20第１項に規定する「特殊建築物等調査資格者」の資格を有する者であること。
②　申請者と、申請書提出時点で直接的な雇用関係があること。
２）予定業務担当者　業務を実施する予定業務担当者の資格は、「業務仕様書」に記載のとおりとする。
⑷　点検時において、事故等を未然に防止するための応急措置の実施が可能な体制を構築できること。なお、応急措置の内容は「業務仕様書」による。
⑸　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
⑹　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものでないこと。
3　総合評価に係る事項
⑴　総合評価の方法
①　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、当該入札者の入札価格から求められる下記②の「価格評価点」と下記③により得られた「技術評価点」との合計値（以下「評価値」という。)をもって行う。
②　価格点の評価方法は、以下のとおりとし、価格点は50点とする。
価格評価点＝価格点×（１－入札価格／予定価格）
③　技術評価点の算出は、以下のとおりとし、最高点は100点とする。
技術評価点＝100×技術点／技術点の満点
また、技術点の算出は、申請書及び資料の内容に応じ、下記の評価項目毎に評価を行い、技術点を与えるものとし、満点は100点とする。
・企業の経験及び能力
・予定管理技術者の経験及び能力
・実施方針（業務理解度、実施体制等）
⑵　落札者の決定方法
①　入札参加者は「価格」と「企業の実績」、「予定管理技術者の経験及び能力」、「業務の実施体制」をもって入札を行い、入札価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記⑴によって得られる評価値の最も高い者を落札者とする。